

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		73,949,500
	建物	31,951,738	
	建物減価償却累計額	<u>△ 9,274,853</u>	22,676,884
	構築物	2,052,430	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,063,516</u>	988,913
	機械装置	23,527	
	機械装置減価償却累計額	<u>△ 7,615</u>	15,912
	工具器具備品	6,732,673	
	工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 4,724,976</u>	2,007,696
	図書		6,615,742
	美術品・收藏品		83,115
	船舶	32,588	
	船舶減価償却累計額	<u>△ 14,012</u>	18,576
	車両運搬具	18,170	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 16,698</u>	1,472
	建設仮勘定		<u>182,942</u>
	有形固定資産合計		106,540,756
2	無形固定資産		
	特許権		33,310
	商標権		1,178
	ソフトウェア		123,084
	その他の無形固定資産		836
	特許権仮勘定		<u>141,255</u>
	無形固定資産合計		299,665
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		<u>1,166,399</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,166,399</u>
	固定資産合計		108,006,822
II 流動資産			
	現金及び預金		2,065,862
	未収学生納付金収入		69,795
	未収入金		151,196
	有価証券		200,067
	未収収益		2,115
	その他		<u>13,814</u>
	流動資産合計		<u>2,502,852</u>
	資産合計		<u>110,509,674</u>

負債の部

I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,832,749	
資産見返補助金等	694,811	
資産見返寄附金	625,739	
資産見返物品受贈額	5,979,214	
建設仮勘定見返運営費交付金等	91,220	
建設仮勘定見返施設費	91,721	9,315,456
退職給付引当金		1,953
資産除去債務		17,694
長期未払金		242,444
その他		1,906,082
固定負債合計		11,483,631
II 流動負債		
運営費交付金債務		212,284
預り科学研究費補助金等		74,051
寄附金債務		1,568,840
前受受託研究費等		97,977
預り金		169,467
未払金		1,846,364
未払消費税等		29,055
賞与引当金		4,290
流動負債合計		4,002,332
負債合計		15,485,963
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	97,494,654	
資本金合計		97,494,654
II 資本剰余金		
資本剰余金	7,812,526	
損益外減価償却累計額(一)	△ 10,865,817	
損益外減損失累計額(一)	△ 451	
損益外利息費用累計額(一)	△ 2,362	
資本剰余金合計		△ 3,056,104
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	131,333	
教育研究環境整備・充実積立金	398,788	
当期未処分利益	55,109	
(うち当期総利益)	(55,109)	
利益剰余金合計		585,231
IV その他有価証券評価差額金		
		△ 71
純資産合計		95,023,710
負債純資産合計		110,509,674

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,076,122		
研究経費	1,465,880		
教育研究支援経費	284,801		
受託研究費等	1,084,737		
受託事業費等	207,003		
役員人件費	78,289		
教員人件費			
常勤教員給与	7,971,451		
非常勤教員給与	583,910	8,555,361	
職員人件費			
常勤職員給与	2,249,699		
非常勤職員給与	554,217	2,803,916	16,556,113
一般管理費			687,020
財務費用			
支払利息	17,730		
為替差損	51	17,781	
雑損			30
経常費用合計			17,260,945
経常収益			
運営費交付金収益		8,225,359	
授業料収益		4,862,155	
入学金収益		795,801	
検定料収益		232,283	
講習料収益		21,562	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国・地方公共団体)	127,236		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)	946,498	1,073,735	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国・地方公共団体)	66,594		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)	140,913	207,508	
補助金等収益		499,017	
寄附金収益		382,548	
施設費収益		22,983	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	195,552		
資産見返物品受贈額戻入	3,050		
資産見返寄附金戻入	188,968		
資産見返補助金等戻入	185,437	573,009	
財務収益			
受取利息	177		
有価証券利息	8,445		
その他財務収益	213	8,835	
雑益			
財産貸付料収入	86,324		
著作権料・特許権等収入	5,270		
手数料収入	351		
文献複写料収入	1,720		
間接経費収入	197,391		
その他雑益	120,137	411,195	
経常収益合計			17,315,996
経常利益			55,050
臨時損失			
固定資産除却損		6,696	6,696
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		6,696	6,696
当期純利益			55,050
前中期目標期間繰越積立金取崩額			58
当期総利益			55,109

キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,493,572
人件費支出	△ 11,742,561
その他の業務支出	△ 610,656
運営費交付金収入	8,418,574
授業料収入	4,896,000
入学金収入	772,677
検定料収入	232,283
受託研究等収入	1,080,564
受託事業等収入	182,619
補助金等収入	622,136
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,916
寄附金収入	365,635
預り金の増減	47,039
その他の収入	374,325
	1,141,148
業務活動によるキャッシュ・フロー	
	1,141,148
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,099,558
有価証券の売却による収入	2,080,000
定期預金等への支出	△ 655,000
定期預金の払戻しによる収入	655,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,507,908
無形固定資産の取得による支出	△ 108,438
施設費による収入	150,990
小 計	△ 1,484,915
利息及び配当金の受取額	9,961
	△ 1,474,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	
	△ 1,474,953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 129,400
小 計	△ 129,400
利息の支払額	△ 18,048
	△ 147,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	
	△ 147,449
IV 資金減少額	△ 481,254
V 資金期首残高	2,467,108
VI 資金期末残高	1,985,853

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,065,862
定期預金	△ 80,009
資金期末残高	1,985,853

(2)重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	63,235
②現物寄附による資産の取得	218,688

利益の処分に関する書類(案)

(平成 年 月 日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		<u>55,109,366</u>
	当期総利益	55,109,366	
II	利益処分額		
	積立金	—	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備・充実積立金	<u>55,109,366</u>	<u>55,109,366</u>
			<u>55,109,366</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	16,556,113		
	一般管理費	687,020		
	財務費用	17,781		
	雑損	30		
	臨時損失	6,696	17,267,642	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 4,862,155		
	入学料収益	△ 795,801		
	検定料収益	△ 232,283		
	講習料収益	△ 21,562		
	受託研究等収益	△ 1,073,735		
	受託事業等収益	△ 207,508		
	寄附金収益	△ 382,548		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 164,636		
	資産見返寄附金戻入	△ 188,968		
	財務収益	△ 8,835		
	雑益	△ 213,804		
	臨時利益	△ 6,696	△ 8,158,536	
	業務費用合計			9,109,106
II	損益外減価償却相当額			1,283,847
III	損益外減損損失相当額			5,947
IV	損益外利息費用相当額			314
V	損益外除売却差額相当額			381
VI	引当外賞与増加見積額			6,451
VII	引当外退職給付増加見積額			83,879
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	66,109		
	政府出資等の機会費用	925,105		991,214
IX	(控除)国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u>11,481,142</u>

(注記)

(1) 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

(2) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(3) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公表する第321回国債の平成24年3月30日利回り終値を参考に0.985%で計算しています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、役員会で承認された一部のプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

(会計方針の変更)

役員会で承認されたプロジェクト事業について、当事業年度から業務達成基準を適用しております。これは、内規を整備したことにより、業務達成度の認識等が適切に行える体制が整ったことから、一定の業務と運営費交付金との対応関係が明らかになり、業務達成の実態に応じた運営費交付金の収益計上が可能になったことによるものであります。

なお、この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、運営費交付金収益が73,986千円減少し、経常利益、当期純利益及び当期総利益が同額減少しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～54年
構築物	10～50年
機械装置	10～15年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 本学が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2) 本学が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

(2) 運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公表する第321回国債の平成24年3月30日利回り終値を参考に0.985%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 14,697千円
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 4,140千円

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表については、利益の処分に関する書類(案)を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

(追加情報)

国立大学法人会計基準

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂)を適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 固定負債に計上した「その他」は、平成57年8月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に本学が負う当事業年度末時点の償還義務(事業者への支払義務)相当額であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、8,952,916千円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、632,120千円であります。

(損益計算書関係)

1. 施設費収益には、平成23年度補正予算(第1号)により措置された東日本大震災により被災した施設に係る災害復旧事業13,950千円が含まれております。

2. 運営費交付金収益には、平成23年度補正予算(第3号)により措置された東日本大震災により被災した設備に係る災害復旧事業2,411千円及び被災した学生等に係る授業料免除事業4,371千円が含まれております。

(減損会計関係)

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	神奈川県横浜市その他	754千円

(2)減損の兆候の概要

電話加入権(使用中及び、休止回線のうち使用可能性見込み有り)については市場価格が著しく下落しております。

(3)減損の認識をしなかった根拠

電話加入権については、正味売却価額(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っておりません。

2. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿泊所	建物	神奈川県横浜市	5,137千円
岩井住宅駐輪場	建物	神奈川県横浜市	776千円
電話加入権	電話加入権	神奈川県横浜市その他	39千円

(2)減損の認識に至った経緯

建物については、取り壊すこととなり、施設利用がなくなったため、減損を認識しております。

電話加入権(休止回線のうち使用可能性見込み無し)については、市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

(3)減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	当期損益外減損額
建物	建物	5,137千円
岩井住宅駐輪場	建物	776千円
電話加入権	電話加入権	33千円

(4)回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権(休止回線のうち使用可能性見込み無し)の回収可能サービス価額は、正味売却価額(相続税評価額)により算定しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、国債、地方債及び政府保証債等その他主務大臣の指定する有価証券、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託、及び銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預貯金を対象としております。

なお、保有している株式は寄附により取得したものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,355,200	1,374,770	19,569
その他有価証券	11,266	11,266	-
(2)現金及び預金	2,065,862	2,065,862	-
(3)未収入金	220,991	220,991	-
(4)未払金	(1,846,364)	(1,846,364)	-
(5)長期未払金	(242,444)	(245,345)	(2,900)

(注1)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注2)金融商品の時価算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期未払金

長期未払金は長期リース債務であり、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は賃貸不動産として寄宿舍等を有しております。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
7,337,793	△ 452,366	6,885,427	6,521,752

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額(損益外減価償却累計額を含む)及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

賃貸関係終了による減少

345,000千円

減価償却による減少

107,366千円

(注3)当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
32,362	144,567(33,977)	-

(注)「賃貸費用」の()は損益外減価償却相当額であり、内数であります。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の内容について

当法人が所有する教育人間科学部別棟において、封じ込め処理済みのアスベストを有しています。当該施設の廃業にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しています。また、当法人は山梨県との間で、土地の賃貸借契約を締結し、借受土地上に野外教育実習施設を有しています。賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、適用割引率について

支出発生までの見込期間、適用した割引率は以下のとおりであります。

施設名	支出発生までの見込期間	適用割引率
教育人間科学部別棟	10年6か月	2.089%
野外教育実習施設	5年	1.689%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容について

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位:千円)

国立大学会計基準適用による 期首調整額	時の経過による調整額	期末残高
17,380	314	17,694

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金の明細	14
21. 受託研究の明細	14
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費補助金の明細	15
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	16
25-2 未払金の明細	16
26. 特定関連会社及び関連公益法人等の明細	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益が減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の詳細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償 却額	当期償 却額	当期 損益内	当期 損益外		
有形固定資産(特定償却資産)	28,864,887	36,284	15,494	28,885,677	8,935,500	1,088,631	-	-	19,950,176	
建物	1,606,603	-	3,299	1,603,303	993,021	51,020	-	-	610,282	
構築物	1,260,542	-	18,663	1,241,879	866,043	118,547	-	-	375,835	
工具器具備品	71,633	-	-	71,633	-	-	-	-	71,633	
船舶	22,632	-	-	22,632	7,868	2,998	-	-	14,764	
車両運搬具	3,333	-	-	3,333	3,333	-	-	-	-	
計	31,829,632	36,284	37,457	31,828,459	10,805,767	1,261,197	-	-	21,022,692	
有形固定資産(特定償却資産外)	2,953,606	112,454	-	3,066,061	339,353	130,626	-	-	2,726,708	
建物	427,778	22,986	1,638	449,126	70,495	28,926	-	-	378,631	
構築物	23,527	-	-	23,527	7,615	2,147	-	-	15,912	
工具器具備品	4,981,055	635,656	125,918	5,490,793	3,858,932	746,274	-	-	1,631,860	
図書	6,493,602	50,775	268	6,544,109	-	-	-	-	6,544,109	
船舶	9,955	-	-	9,955	6,143	1,370	-	-	3,811	
車両運搬具	14,836	-	-	14,836	13,364	503	-	-	1,472	
計	14,904,363	821,872	127,824	15,598,411	4,295,905	909,849	-	-	11,302,505	
非償却資産	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500	
土地	83,115	-	-	83,115	-	-	-	-	83,115	
美術品・收藏品	367	220,887	38,312	182,942	-	-	-	-	182,942	
建設仮勘定	367	220,887	38,312	182,942	-	-	-	-	182,942	
有形固定資産合計	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500	
建物	31,818,494	148,738	15,494	31,951,738	9,274,853	1,219,258	-	-	22,676,884	
構築物	2,034,381	22,986	4,937	2,052,430	1,063,516	79,946	-	-	988,913	
機械装置	23,527	-	-	23,527	7,615	2,147	-	-	15,912	
工具器具備品	6,241,598	635,656	144,581	6,732,673	4,724,976	864,821	-	-	2,007,696	
図書	6,565,235	50,775	268	6,615,742	-	-	-	-	6,615,742	
美術品・收藏品	83,115	-	-	83,115	-	-	-	-	83,115	
船舶	32,588	-	-	32,588	14,012	4,369	-	-	18,576	
車両運搬具	18,170	-	-	18,170	16,698	503	-	-	1,472	
建設仮勘定	367	220,887	38,312	182,942	-	-	-	-	182,942	
計	120,766,979	1,079,044	203,594	121,642,428	15,101,672	2,171,046	-	-	106,540,756	
無形固定資産	351	205	-	557	61	50	-	-	495	
特許権	113,001	-	-	113,001	56,609	22,600	-	-	56,391	
ソフトウェア	113,353	205	-	113,558	56,670	22,650	-	-	56,887	
計	14,106	23,324	-	37,431	4,616	3,391	-	-	32,814	
無形固定資産(特定償却資産外)	1,821	-	-	1,821	642	182	-	-	1,178	
商標権	147,546	41,621	-	189,168	122,476	11,988	-	-	66,692	
ソフトウェア	163,474	64,946	-	228,421	127,735	15,561	-	-	100,686	
計	1,287	-	-	1,287	-	-	451	-	836	
その他の無形固定資産	146,924	41,681	47,350	141,255	-	-	-	-	141,255	
特許権仮勘定	14,458	23,530	-	37,988	4,677	3,441	-	-	33,310	
特許権	1,821	-	-	1,821	642	182	-	-	1,178	
商標権	260,548	41,621	-	302,170	179,085	34,588	-	-	123,084	
ソフトウェア	146,924	41,681	-	141,255	-	-	-	-	141,255	
特許権仮勘定	1,287	-	-	1,287	-	-	451	-	836	
その他の無形固定資産	425,039	106,834	47,350	484,522	184,406	38,212	451	-	299,665	
計	1,167,218	200,517	201,336	1,166,399	-	-	-	-	1,166,399	
投資その他の資産	1,167,218	200,517	201,336	1,166,399	-	-	-	-	1,166,399	
投資有価証券	1,167,218	200,517	201,336	1,166,399	-	-	-	-	1,166,399	
計	1,167,218	200,517	201,336	1,166,399	-	-	-	-	1,166,399	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	64	138	-	119	-	83	
計	64	138	-	119	-	83	

(注) 流動資産のその他に計上しております。

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	運動場	鎌倉市雪ノ下3-5-10先	763.13	—	1,034	
	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	—	850	
	駐車場用地	横浜市港南区日野6-11他	512.50	—	6,547	
	小計		1,798.83		8,432	
建物	宿舎	横浜市港南区日野6-11他	2,710.87	—	57,676	
	小計		2,710.87		57,676	
合計			4,509.70	—	66,109	

(4)PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)‑1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	第68回5年利付国債	200,466	200,000	200,067	-	
貸借対照表 計上額				200,067		

(5)‑2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	第268回10年利付国債	171,247	170,000	170,370	-		
	第271回10年利付国債	185,096	186,000	185,707	-		
	第77回5年利付国債	203,946	200,000	201,439	-		
	京都府平成21年度第4回公募公債(5年)	199,698	200,000	199,835	-		
	埼玉県平成22年度第7回公募公債(5年)	197,538	200,000	198,198	-		
	大阪府平成23年度第79回公募公債(5年)	199,558	200,000	199,581	-		
	計	1,157,083	1,156,000	1,155,133	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	11,266	11,266	-	△ 71	
	計			11,266	-	△ 71	
貸借対照表 計上額				1,166,399			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,019	4,290	6,019	-	4,290	
合 計	6,019	4,290	6,019	-	4,290	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,373	822	1,242	1,953	
退職一時金に係る債務	2,373	822	1,242	1,953	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,373	822	1,242	1,953	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等 (アスベスト)	5,198	108	-	5,306	基準第89の特定・有
契約上の原状回復義務 (借地上に建設した建物)	12,181	205	-	12,387	基準第89の特定・有
合 計	17,380	314	-	17,694	

(12)保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	97,494,654	-	-	97,494,654	
計	97,494,654	-	-	97,494,654	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	69,982	-	-	69,982	
施設費	6,050,470	(36,284)	-	6,086,755	増加額は、教育研究環境整備に基づいたものであります。
寄附金等	14,420	-	-	14,420	
補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
目的積立金	1,398,229	205	623	1,397,811	増加額は、特許権の取得によるもの、減少額は、目的積立金により取得した資産の除却によるものです。
損益外除売却 差額相当額	△ 1,736,873	-	36,833	△ 1,773,707	減少額は国から出資された資産等の除却によるものであります。
計	7,813,493	36,490	37,457	7,812,526	
損益外減価償却 累計額	△ 9,613,131	△ 1,283,847	△ 31,161	△ 10,865,817	基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
損益外減損損失 累計額	△ 418	△ 5,947	△ 5,914	△ 451	電話加入権及び職員宿所等の減損によるものであります。
損益外利息費用 累計額	△ 2,048	△ 314	-	△ 2,362	基準第89資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理における時の経過による資産除去債務の調整額によるものであります。
差引計	△ 1,802,103	△ 1,253,619	381	△ 3,056,104	

(注) 資本剰余金当期増加額の()は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しています。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立 金	131,598	-	264	131,333	当期減少額は教育研究の 質の向上に資する支出によ る取崩額であります。
教育研究環境整備・充実 積立金	-	398,788	-	398,788	当期増加額は利益処分に よるものであります。
計	131,598	398,788	264	530,122	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細 (単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備・充実積立金	
	特許申請事業	計
特許権	205	205
小 計	205	205
一般管理費		
特許出願費	58	58
小 計	58	58
合 計	264	264

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		368,158	
備品費		38,260	
印刷製本費		64,641	
水道光熱費		169,123	
旅費交通費		118,388	
賃借料		66,447	
保守管理費		100,589	
修繕費		164,646	
広告宣伝費		63,848	
報酬・委託・手数料		131,405	
奨学費		411,188	
図書費		31,437	
減価償却費		224,444	
雑費		76,991	
その他		46,549	2,076,122
研究経費			
消耗品費		294,588	
備品費		64,589	
印刷製本費		26,061	
水道光熱費		100,584	
旅費交通費		214,315	
賃借料		34,317	
保守管理費		33,093	
修繕費		112,435	
諸会費		30,169	
報酬・委託・手数料		48,037	
図書費		63,804	
減価償却費		334,354	
雑費		89,889	
その他		19,638	1,465,880
教育研究支援経費			
消耗品費		36,181	
備品費		7,285	
印刷製本費		2,943	
水道光熱費		19,911	
賃借料		25,663	
保守管理費		23,116	
修繕費		15,075	
減価償却費		142,658	
雑費		6,300	
その他		5,665	284,801
受託研究費等			1,084,737
受託事業費等			207,003
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	46,191		
賞与	15,936		
法定福利費	5,684	67,811	
非常勤役員報酬			
報酬	10,477	10,477	78,289
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,914,052		
賞与	1,632,411		

退職給付費用	608,052		
法定福利費	816,933	7,971,451	
非常勤教員給与			
給料	572,188		
賞与	2,599		
賞与引当金繰入額	△ 432		
退職給付費用	264		
法定福利費	9,290	583,910	8,555,361
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,483,468		
賞与	388,007		
賞与引当金繰入額	299		
退職給付費用	129,499		
法定福利費	248,425	2,249,699	
非常勤職員給与			
給料	504,676		
賞与	2,766		
賞与引当金繰入額	908		
退職給付費用	305		
法定福利費	45,559	554,217	2,803,916
一般管理費			
消耗品費		68,076	
印刷製本費		21,405	
水道光熱費		29,656	
旅費交通費		20,520	
通信運搬費		14,211	
賃借料		14,107	
保守管理費		216,539	
修繕費		58,115	
報酬・委託・手数料		67,328	
租税公課		55,080	
特許出願費		17,232	
減価償却費		44,438	
雑費		42,058	
その他		18,249	687,020

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成21年度	-	-	-	-	-	-	-
平成22年度	56,602	-	56,033	-	-	56,033	568
平成23年度	-	8,418,574	8,169,326	37,531	-	8,206,858	211,715
合計	56,602	8,418,574	8,225,359	37,531	-	8,262,891	212,284

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成21年度 交付分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	7,283,448	7,283,448
業務達成基準	-	-	208,281	208,281
費用進行基準	-	56,033	677,596	733,629
合計	-	56,033	8,169,326	8,225,359

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(常盤台)学生支援センター改修	92,040	91,721	-	318	
(常盤台)災害復旧事業	13,950	-	-	13,950	
営繕事業	45,000	-	36,284	8,715	
計	150,990	91,721	36,284	22,983	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	84,997	-	8	-	-	84,988	
研究拠点形成費等補助金	231,871	-	6,865	-	-	225,006	
科学技術人材育成費補助金	145,312	-	37,020	-	-	108,291	
科学技術戦略推進費補助金	69,473	-	3,769	-	-	65,704	
福祉用具実用化開発費助成金	3,105	-	-	-	-	3,105	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	10,780	-	-	-	-	10,780	
地域環境保全対策費等補助金	882	-	-	-	-	882	
国立大学法人設備整備費補助金	76,864	-	76,604	-	-	259	
合 計	623,285	-	124,268	-	-	499,017	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(62,127) 67,811	4	-	-
	非常勤	10,477	3	-	-
	計	(62,127) 78,289	7	(-)	-
教職員	常 勤	(8,167,358) 9,483,598	1,035	(733,629) 737,551	49
	非常勤	1,137,557	1,838	570	9
	計	(8,167,358) 10,621,155	2,873	(733,629) 738,122	58
合 計	常 勤	(8,229,485) 9,551,410	1,039	(733,629) 737,551	49
	非常勤	1,148,034	1,841	570	9
	計	(8,229,485) 10,699,445	2,880	(733,629) 738,122	58

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、
国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則
に基づき支出しています。
- 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長
16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額
を()に記載しています。
- 支給人員数は、平均支給人員数によっています。
- 数字には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費を含んでいます。
- 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)を含んでいます。
- 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)及び補助金、寄附金等による雇用者
に対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(388,641千円)

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	13,088,028	1,355,607	14,443,635	2,112,478	16,556,113
教育経費	1,494,952	153,542	1,648,494	427,627	2,076,122
研究経費	1,450,895	1	1,450,896	14,983	1,465,880
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	284,598	-	284,598	202	284,801
受託研究費	979,272	-	979,272	105,464	1,084,737
受託事業費	106,493	67,149	173,643	33,360	207,003
人件費	8,771,815	1,134,913	9,906,728	1,530,839	11,437,568
一般管理費	160,424	763	161,188	525,831	687,020
財務費用	15,472	94	15,567	2,214	17,781
雑損	-	-	-	30	30
小 計	13,263,925	1,356,465	14,620,391	2,640,554	17,260,945
業務収益					
運営費交付金収益	6,298,029	791,516	7,089,545	1,135,814	8,225,359
学生納付金収益	5,881,625	8,614	5,890,239	-	5,890,239
講習料収益	21,562	-	21,562	-	21,562
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究等収益	1,050,525	-	1,050,525	23,210	1,073,735
受託事業等収益	106,998	67,149	174,148	33,360	207,508
補助金等収益	498,757	-	498,757	259	499,017
寄附金収益	364,099	13,374	377,474	5,074	382,548
施設費収益	20,920	813	21,734	1,249	22,983
資産見返負債戻入	480,603	16,477	497,080	75,928	573,009
財務収益	-	-	-	8,835	8,835
雑益	14,320	4,799	19,119	392,076	411,195
小 計	14,737,442	902,745	15,640,188	1,675,807	17,315,996
業務損益	1,473,517	△ 453,719	1,019,797	△ 964,747	55,050
土地	1,402,000	18,741,157	20,143,157	53,806,342	73,949,500
建物	14,751,079	1,341,420	16,092,499	6,584,384	22,676,884
構築物	115,909	91,525	207,434	781,479	988,913
その他	8,501,452	29,933	8,531,385	4,362,989	12,894,375
帰属資産	24,770,441	20,204,036	44,974,477	65,535,196	110,509,674

(注)

- 「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。
- 従来、期間進行基準を適用する一般運営費交付金にかかる運営費交付金収益については、「法人共通」に計上しておりましたが、各セグメント別の業務損益をより適切に表示するために、各セグメントへの配賦方法を、収益の実態をより適切に反映する方法に変更しております。
この変更により、「大学」の業務収益が5,389,203千円増加、「附属学校」の業務収益が775,688千円増加、「法人共通」の業務収益が6,164,892千円減少しております。なお、当該影響により、業務損益も同額増減しております。
- 業務費用のうち、「法人共通」(2,640,554千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費1,530,839千円及び一般管理費525,831千円であります。
業務収益のうち、「法人共通」(1,675,807千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、法人共通の運営費交付金収益1,135,814千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」(65,535,196千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地53,806,342千円、建物6,584,384千円、現預金2,065,862千円であります。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	58	58

- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	733,729	17,959	751,689	173,721	925,410
損益外減価償却相当額	895,662	84,499	980,162	303,685	1,283,847
損益外減損損失相当額	-	-	-	33	33
損益外利息費用相当額	313	-	313	-	313
損益外除売却差額相当額	-	-	-	381	381
引当外賞与増加見積額	909	4,110	5,020	1,430	6,451
引当外退職給付増加見積額	△ 37,620	79,222	41,601	42,277	83,879

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学	552,906	2,459	うち218,688千円、2,162件は現物寄附
附属学校	18,101	9	
法人共通	13,281	7	
合計	584,289	2,475	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	39,286	761,015	741,303	58,998
附属学校	-	-	-	-
法人共通	8,163	15,047	23,210	-
合計	47,449	776,062	764,513	58,998

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	43,680	304,519	309,221	38,978
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合計	43,680	304,519	309,221	38,978

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	-	106,998	106,998	-
附属学校	-	67,149	67,149	-
法人共通	-	33,360	33,360	-
合計	-	207,508	207,508	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
文部科学省科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(20,030) 6,009	(6) 6	
文部科学省科学研究費補助金 (特別推進研究)	(16,400) 4,920	(1) 1	
文部科学省科学研究費補助金 (特定領域研究)	(3,200) -	(1) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究)	(381,179) 114,507	(216) 211	
文部科学省科学研究費補助金 (若手研究A・B)	(54,163) 16,248	(40) 40	
日本学術振興会科学研究費補助金 (若手研究S)	(11,200) 3,360	(1) 1	
日本学術振興会科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	(2,625) 732	(3) 3	
日本学術振興会科学研究費補助金 (研究成果公開促進費)	(2,000) -	(1) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (奨励研究)	(1,600) -	(4) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	(6,550) 1,965	(9) 9	
日本学術振興会科学研究費補助金 (特別研究員奨励費)	(13,256) -	(22) -	
学術研究助成基金助成金 (基盤研究)	(44,896) 13,469	(38) 38	
学術研究助成基金助成金 (挑戦的萌芽研究)	(33,800) 10,140	(22) 22	
学術研究助成基金助成金 (若手研究B)	(31,900) 9,570	(18) 18	
環境研究総合推進費補助金	(9,449) -	(1) -	
厚生労働省科学研究費補助金	(6,800) -	(5) -	
先導的産業技術創出事業費助成金	(53,400) 16,020	(3) 3	
建設技術研究開発費補助金	(300) 90	(1) 1	
産業技術研究助成事業費助成金	(1,200) 360	(1) 1	
機械工業振興補助事業	(940) -	(1) -	
合 計	(694,890) 197,391	(394) 354	

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

(25)-1 現金及び預金の明細

現金	803
普通預金	1,985,050
定期預金	80,009
計	2,065,862

(25)-2 未払金の明細

退職一時金	642,256
富士通リース(株)	95,662
日本ユニシス(株)	44,440
(株)ねずらむ	41,422
(株)タテノプランニング	35,776
(株)朝日工業社	35,280
近鉄ビルサービス(株)	25,982
東京電力(株)	24,346
(株)サイバー創研	24,124
富士通(株)	23,168
(株)アーバンアメニティ	21,811
その他	832,093
計	1,846,364

(26) 特定関連会社及び関連公益法人等の明細
 (26)-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

①特定関連会社

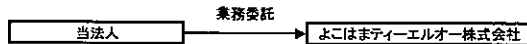
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名前(平成24年3月31日現在)
よこはまティーエール株式会社	民間事業者への当社が保有する特許情報の提供等を通じて、「大学等技術移転促進法」の趣旨である特定大学研究成果の活用による新産業の創出、産業技術の向上など、産業の活性化を図ると共に、大学等の研究活動の進展に寄与することを目的とした事業を展開。	特定関連会社	代表取締役社長 塚本 修巳(※1) 代表取締役 関口 隆(※1) 取締役 阿部 敏雄、石川 義弘、石原 修(※2)、岩宮 浩、唐澤 志郎、岩崎 武胤、久留島 隆(※1)、小嶋 謙一、高山 光男、西村 善文、山口 博(※1)、山口 学 ※1元教授 ※2教授

②関連公益法人等

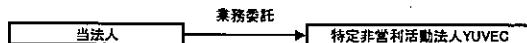
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名前(平成24年3月31日現在)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員及び学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また、産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長 山崎 哲男 副理事長 米屋 勝利(※1)、塚本修巳(※1) 理事 合志 誠治(※1)、鷹野 征雄、小泉 誠二、田中 不二雄、大竹 康久、藤本 郁夫、風間 清彦、鈴木 隆、唐澤 志郎、横山 崇(※1)、羽塚 等(※2)、長谷部 勇一(※2)、武田 淳(※2)、樋口 修一郎、井上 誠一(※1)、下田 昭、古川 史高、小笠原 俊雄 監事 満池 孝一、森川 欣爾 顧問 阿部 敏雄 ※1元教授 ※2教授

イ 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図

①特定関連会社



②関連公益法人等



(26)-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

①特定関連会社

法人名	財務状況(平成23年6月期)					
	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
よこはまティーエール株式会社	73,364	46,622	26,741	88,441	16,509	3,883

②関連公益法人等

法人名	財務状況(平成24年3月期)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
特定非営利活動法人YUVEC	8,474	4,361	4,113	33,445	32,412	1,033

(26)-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(26)-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

①特定関連会社

法人名	特定関連会社に対する債権債務の明細		特定関連会社に対する債務保証の明細	特定関連会社の売上高の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳						
	科目	金額		売上高	左記のうち当法人の発注高		競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約		
					金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
よこはまティーエール株式会社	未払金	904	-	88,441	24,627	27.85%	-	-	-	-	-	-	-

②関連公益法人等

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳						
	科目	金額		当期収入合計	左記のうち当法人の発注高		競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約		
					金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
特定非営利活動法人YUVEC	-	-	-	33,445	14	0.04%	-	-	-	-	-	-	-